

## 平成28年度水道事業懇談会質疑応答の概要

日時：平成29年2月21日(火)

午後2時20分～午後2時56分

場所：ホテルリガール春日野 2F飛鳥の間(東)

委員からの質問・意見等	県水道局の回答等
<p>地域エリアというのは確定したものか？例えば磯城郡3町で進めている県水転換・直結配水・配水池の共同化を他の地域で行うことになったときに、この地域エリアは変えられないものなのか？(資料1)</p>	<p>この地域エリアは施設の共同化を図る際に地理的条件などを見て、一旦このような組み合わせで検討したらどうかということで検討を進めているエリアであり確定したものではない。磯城郡3町は覚え書きを締結しており、今の形で進めるがそれ以外のところは実現の可能性が低ければ異なるエリアを検討したり、県水と市町村の垂直統合も視野に入れた形で広域化を検討していくことになる。</p>
<p>平成の市町村合併があったときに奈良県では市町村合併が進まなかったが、その代わりにこのような連携に力を入れていこうということでもいい形で進んでいる。スケールメリットとしては人件費の最適化があると思うがどうか？(資料1)</p>	<p>一般的な広域化においては人件費のスケールメリットが大きいですが、水道においては施設の効率化によるメリットが大きい。今は市町村それぞれが配水池を持っているが、共同利用すれば配水池の数を減らせる。そうすれば維持管理費も減らせる。また施設の減価償却費、施設に関する投資部分が広域化することにより削減できる。</p>
<p>料金改定についていろいろな試算が出ているが試算の根拠として県水転換する自治体が増えるという見込みで計算しているのか？(資料2)</p>	<p>県水転換や直結配水を市町村と協議をし、ある程度計画ができている。計画通りに進めた場合、市町村の費用が削減できたり県営水道の収益が増えることを見込んで試算している。</p>
<p>給水原価の試算の比較が平成25年と平成52年であるが、なぜ27年間というこのような長期的な試算を行っているのか？(資料2)</p>	<p>水道の施設は一旦作ると何十年と使わないといけない。できるだけ長いスパンで長期水需要の見通しを出さないといけないので県が平成52年まで水需要の見通しを出しているのだから合わせている。</p>
<p>検証結果を踏まえ、次期4年間の平成32年度まで現行料金を継続することになるのか？(資料2)</p>	<p>平成25年に料金改定をしたときに、新しい料金は2期8年間を適用期間ということで改定しており、中間の年に当たる本年度に一旦検証した結果、当初の予定通り2期8年間は現行料金を継続すると判断している。</p>
<p>新たな県域水道ビジョンは作成中なのか？今はどの段階か？(資料2)</p>	<p>平成23年度に作成した県域水道ビジョンを平成29年度、30年度に策定作業を進めて、広域化の将来の姿を含めた形を新たなビジョンに反映したいと考えている。なお平成30年度に完成予定。</p>
<p>奈良県が企業誘致に力を入れていく中で工業用水が必要との話も出てくると思うが、工業用水道事業について実施の可能性としてはどのような状況か？</p>	<p>水需要の中には工業用水なども見込んでいる部分もあるが、県として具体的に把握はしていない。ユーザーである企業への配水は市町村であり市町村の判断となる。</p>
<p>今後、老朽化した施設の更新、耐震化の対応等で多大な費用が生じる見込みで平成36年度以降は黒字幅が減少するということがだが、具体的には市町村や各家庭がその負担を負うことになるのか？(資料2)</p>	<p>県営水道は300kmを超える管路を持っており、これらの更新が平成30年代半ば頃から本格化してくると、減価償却費が発生し黒字幅が減少してくると見込んでいる。県水が直接給水するわけではなく、県水が料金値下げを行っても市町村が独自の水道の施設を持っているため、市町村の水道料金に直ちに反映されるわけでもない。将来、収支状況が悪くならないようにするため、企業債の負担をできるだけ減らすため、当面、企業債の発行は行わないこととしており経営体力を温存したいと考えている。</p>
<p>簡易水道エリアについては技術支援をするということだが老朽化した施設の費用を援助するなど県からの金額的な援助はあるのか？(資料1)</p>	<p>国の補助金をベースに県は支援を行っている。</p>

<p>本年に料金の検証をされたが2期8年間が経過した後は今の予定では料金は上がるのか、下がるのか？(資料2)</p>	<p>現時点ではどちらとも言えない。</p>
<p>老朽施設の更新や耐震化対応は非常に今後の経営の中でも重要な位置を占めると思う。水道管は300kmぐらいあるということだが、具体的に年度毎に更新や耐震化の計画があり予算にも反映されているのか？(資料2)</p>	<p>施設の更新計画はある。管路についても更新の計画はある。しかし、将来的には県域水道ビジョンを改定するため県営水道の管路だけでなく市町村の管路も含めて、より効率的な更新をするために再度現行の計画を見直すこともある。来年度の予算では管路の更新はなく、浄水場の施設の修繕や更新の必要なものがあるのでそれを行う。</p>
<p>減価償却費の今後の10年以上の予算案を見るとそれほど大きな動きがないように見えるが現状の負担でいけるという考えなのか。耐震化した管であればもっと高付加価値で金額的に高いものになっているのであれば減価償却費はもっと増加するのではないのか？(資料2)</p>	<p>管の更新自体が本格化するのが平成30年代半ば頃のため減価償却費として反映されるのはそれ以降になってくる。現時点で減価償却費で大きいのは大滝ダムの水源分である。ダムは平成25年から稼働しておりそれが平成26年度以降大きな部分を占めている。管の方については現時点でそれが高付加価値があるという状況ではない。昭和40年代くらいに設置しているのでかなり減価償却が進んでいってる部分がある。</p>
<p>奈良市が周辺市への用水供給を希望しているとのことだが、奈良市と奈良県の関係はどのようになっているのか？(資料1)</p>	<p>奈良市は9割ぐらいが自己水であり、木津川を水源としている。残り1割ぐらいは県水を買ってもらっている。奈良市の水需要も減っているわけだが、奈良市も水源を確保する際は将来的に必要という最大の見通しで水源を確保しているが、その時に見込んだ水量よりも需要が減ってくるということが生じている状況である。県水は吉野川と宇陀川に水源をもっており、そこから北の方の市町村に供給しようとするとうる相当長い管が必要となる。それでも現在は、奈良市、生駒市に用水を供給しているわけだが、奈良市は木津川から取水しているため、例えば、隣の生駒市に水を送れば、管の長さだけで言えば、短い管ですむ。このようなことを踏まえ、今後県全体で一番効率のよい水道施設の使い方を県域水道ビジョンの中で検討していく。</p>